

## 「福井新々元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井県民の将来ビジョン」に基づき、「福井新々元気宣言」の「元気な産業」、「元気な社会」、「元気な県土」、「元気な県政」に掲げられた政策等を実現するため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成24年4月

福井県知事 西川 一 誠

産業労働部長 山田 賢 一

### I 24年度の基本方針

アジア通商戦略（販路拡大とポートセールス）を推進します。

ふくい貿易促進機構の商社機能を強化し、アジア市場における県内企業の販路拡大を支援します。また、中国、台湾、韓国でのトップセールスやロシア極東港との新航路の開設を目指した調査を行い、敦賀港の利用拡大を進めます。

エリア別に新たな成長産業の集積を進めます。

市町と「新産業エリア整備促進チーム」を設けて企業誘致を進めるとともに、本県の繊維や眼鏡の技術を活用した新分野製品の開発・事業化を通じて、地域の特性に応じた成長産業の集積を図ります。

ニューパラダイム（新たな価値提案）産業を創出します。

太陽光発電テキスタイルや炭素繊維強化複合材料の量産・成形加工技術の早期確立を目指して、民間企業との共同研究を加速化します。

また、今後、注力して開発すべき製品・技術分野を選定し、目標やスケジュールをまとめた「技術開発事業化ロードマップ」を作成します。

**伝統的工芸品産業の発信力を強化します。**

県外の百貨店等の協力を得て、本県の伝統的工芸品などの販路拡大や新商品開発を応援します。

また、越前焼の若手技能者を育成するとともに、観光と連動しながら越前陶芸村全体を活性化する「越前焼復興プロジェクト」に着手します。

**「福井の食」を活かした新商品の開発、PRを進めます。**

県外有名店での修業などを支援することにより、「福井の食」の魅力アップを図るとともに、291サテライトショップの開設などにより、「福井の食」を活かした新商品を開発し、強力でPRしていきます。

**若者の雇用確保と技能継承を推進します。**

熟練技能者の雇用を継続しながら、新規に雇用した若者に技能の承継を図る小規模企業を支援します。

また、若手技能者の技能研鑽を促すため、技能選手権を開催するとともに、全国大会への参加を支援します。

## Ⅱ 24年度の施策

### 1 技術と戦略で勝ち抜く福井の産業

#### ◇ 「これから100年企業」育成プロジェクト

##### ・「ふるさと産業」の元気再生

「ふるさと企業育成ファンド（100億円）」を活用し、ビジネスプランの作成指導を強化して、独自の技術やノウハウを活かした新分野への展開を促進します。

また、県内金融機関や商工会議所、商工会等で結成する支援チームにより、個々の事業の計画実現に向けてフォローアップを行います

ふるさと企業育成ファンドによる支援企業数 (平成23年度 7件)	8社
-------------------------------------	----

##### ・若年技能者のスキルアップと技能継承を支援

高齢技能者の雇用を確保しながら、若手従業員の新規雇用を進める小規模なものづくり企業を支援し、技能を継承します。

また、若年技能者の意欲を引き出すよう、技能の研鑽とスキルアップを目的とした技能選手権を11月に開催します。

さらに、技能検定合格者をホームページなどにより広くPRし、社会的評価を高めます。

高齢技能者の継続雇用と若手の雇用をセットで行う企業支援数	20社
技能選手権参加者数	60人
技能検定合格者 (平成23年度 742人)	750人

##### ・学びなおしの検討【部局連携】

若年・中堅技能者が、就職後のスキルアップを図るため、次世代人材育成会議を開催し、「学びなおし」ができる仕組み作りを進めます。

## ・魅力ある商店街

地域の食材を利用した家庭料理の専門店などの「生活提案機能」、オープンカフェなどの「地域交流機能」を満たした新しい商店街を中心市街地に形成し、若者等が多く集まるイベントなどを支援することにより、にぎわいを創出します。

また、県内各地で地域の逸品や旬の食材など販売する「商店街フェア」を開催し、商店街への来場者を増やします。

商店街フェアの開催数 (平成23年度 8か所)	10か所
----------------------------	------

## ・個店・商品の魅力アップ

飲食やファッションなどの個店の魅力アップにつなげるため、県内で働いている調理師やデザイナーなどの県外有名店への修業を支援します。

また、現在、県外有名店などで修業している本県出身者の県内での開業を支援し、高い技術や豊富な知識を持った人材を誘致します。

県内各地にある自慢の“逸品”を一堂に集めるフェスタを11月に開催するとともに、人気商品については首都圏でのPR機会を増やすことにより全国的な販路拡大につなげます。

県内事業者の県外有名店への修業者数	3名
県外有名店修業者の県内開業者数	2名
逸品フェスタ来場者数 (平成23年度 50,962人)	6万人

## ・IT関連産業の育成

福井県産業情報センターを拠点に、県内外から優れた人材を招いて、実践的な技術や人材ネットワークを持つ技術者を育成します。

また、最新のIT技術を活用した「ご当地アプリ」など、県内の魅力を発信できるコンテンツの商品化を支援します。

ご当地アプリの商品化件数	2件
--------------	----

#### ・町の小企業への支援強化

産業支援機関と協力し、1万社（2年間）の小規模企業に対する特別巡回訪問や、地域毎に開催する一日小規模企業支援室により、経営力向上の支援を強化します。

また、意欲のある企業に対し、技術やノウハウ等の経営資源の活用や小規模企業連携、農商工連携を促進し、新商品・新サービスの開発や販路開拓等を実施する企業を増やします。

新たに経営改善に取り組む企業数 （平成23年度 313社）	600社
新商品開発等に取り組む企業数 （平成23年度 15社）	30社

#### ・ふくい産業支援センターの機能強化

産業支援センターと県、商工会議所、商工会が定期的に連絡会議を開催し、商工会議所等の会員ネットワークも活用し、支援センターの事業活用を促進することにより、中小企業の支援体制を強化します。

また、プロジェクトマネージャーがコーディネーターとなり、企業が連携して進める新技術の開発や販路開拓などのプロジェクトに参画し、踏み込んだ支援を行います。

参画するプロジェクト数 （平成23年度 4件）	6件
----------------------------	----

#### ・繊維産業の振興

福井産地の優れた技術を受注に結び付けるため、県内の繊維企業が保有する技術を基礎とした高機能の人工羽毛やクッション材など新たな製品の共動技術営業により、市場開拓を支援します。

また、「ふくい貿易促進機構」や現地ネットワーク等を活かして、中国や台湾などでの販路開拓を応援するとともに、ロシアにおける本県独自の販路開拓を行い、県内企業自らの企画提案による販売を拡大します。

展示商談会等による商談件数	150件
（平成23年度 133件）	
繊維製品の自販の割合	64%
（平成23年度末 63%）	

#### ・眼鏡産業の振興

「グラスギャラリー291」（東京）については、新作展示会や全国メディアの活用などにより、福井の自社ブランド眼鏡の売上げを増加させ、今年度での自立を実現します。

さらに、東京国際眼鏡展に加え、中国、ヨーロッパにおける展示会出展を支援し、国内外市場での販路拡大を図ります。

「グラスギャラリー291」の売上額	9,600万円
（平成23年度 8,815万円）	
眼鏡枠の生産全体に占める自社ブランド等の生産比率（金額ベース）	32%
（平成23年度末 31%）	

#### ・医工連携による医療産業の創出

県内の企業が有する、チタンの高度加工技術等独自の技術を活用し、今後成長が見込まれる医療機器分野の進出を図るため、そのノウハウを学ぶセミナーの開催や医療関係者との意見交換などを行う「医工連携会議（仮称）」を新たに設置（7月）し、医療産業の創出を図っていきます。

医工連携会議（仮称）の参加企業数	20社
------------------	-----

#### ・伝統的工芸品産業の振興

県外の大手百貨店や有名文具店等に対し、県内のデザイン性の高い商品情報を提供するとともに、本県伝統的工芸品のものづくり技術を活用した新商品開発を支援することにより、販路拡大につなげます。

越前焼については、「日展」等への出展による若手陶芸家の技能向上を支援するとともに、越前陶芸まつりなどのイベント開催に加え、観光のノウハウを活用して誘客の大幅増を図るなど、越前陶芸村全体を活性化する「越前焼復興プロジェクト」に着手します。

県外大手文具店等と県内企業との商談件数	20件
越前焼の若手技能者の技術向上支援	4人
陶芸館来館者数	60,000人
(平成23年度 56,100人)	

・ **産業振興施設の集客力を活用した地域経済の活性化【部局連携】**

「サンドーム福井」で開催されるコンサートに訪れた多数の県外宿泊客等がまちなか周遊や周辺観光ができるよう、飲食店や近隣観光地の情報を提供するとともに、特産品の購入促進を図るなど、新たな観光消費を生み出し地域経済を活性化するプロジェクトに着手します。

◇ **新成長産業の創出と誘致**

・ **「企業連合」による新産業づくり【共同研究】**

次世代自動車や航空機向け炭素繊維部材、太陽電池を布に織り込んだe-テキスタイル製品の開発等を促進するため、県内外企業が参加した共同研究開発を加速することにより、早期の事業化を目指します。

また、嶺南地域において、人と物の移動をカバーするオンデマンドの交通システム開発に着手するとともに、ふくいグリーンイノベーションセンターを活用して、燃料電池など新エネ・省エネ関連の共同研究を実施します。

このような新成長産業の技術開発を加速するため、9月末までに技術開発事業化ロードマップを策定します。

ニューパラダイム製品に関する「企業連合による新規研究テーマ数」	3件
---------------------------------	----

## ・次世代産業における事業化促進と販路開拓

県内企業が行う環境・エネルギーなど次世代技術の開発から販路開拓までを一貫して支援し、早期の事業化を目指します。

また、大手住宅メーカーとのビジネスマッチング会の誘致や大手自動車メーカーとの展示商談会を開催し、事前に技術ニーズを把握するとともに、事後のフォローを充実させ、県内企業の受注機会の拡大を図ります。

さらに、県内企業が台湾に出向いて、自社の技術や製品をPRする技術商談会を開催し、中国への販路開拓に向けたパートナー探しを支援します。

産学官の連携・協力による次世代産業の売上額	800億円
（平成23年度：次世代産業 608億円 ※参考 有望市場分野 304億円）	
展示商談会による成約件数	180件
（平成19～23年度 156件）	
台湾企業とのマッチング件数	5件

## ・工業技術センターの機能強化

炭素繊維技術や太陽電池織物製造技術の開発に人材と研究費を重点的に投入して、スピードアップを図ります。

地場産の粘土の有効活用に向けた越前焼の技術開発や、県内企業との公募型共同研究などを実施し、地場産業を振興します。

研究開発等の内容について、発表会やメディア等を活用して、県内外に分りやすく発信します。併せて、業界等に出向き、成果の普及や先端装置の紹介等を行い、県内企業の技術力向上を図ります。

また、4月にオープンした研究成果の展示スペースを活用して、小・中・高校の体験学習等の受入れを進め、工業技術センターの役割を広くPRします。

研究成果のメディア等を活用したPR件数	12件
新規の特許出願件数	13件
（過去2年の平均 13件）	
企業との共同研究等による製品の売上額	70億円
（平成23年度 65億円）	

## ・攻めの企業誘致

企業立地推進戦略本部の下、東西の営業本部が中心となり市町や電力事業者、金融機関等と共動して、新エネ・省エネ企業などの高付加価値製造業の企業誘致を強力に推進します。

併せて、舞鶴若狭自動車道の全線開通による優位性をPRし、物流関連企業を新たなターゲットとして誘致を推進します。

また、地域ごとに県と市町による「新産業エリア整備促進チーム」を5月に設け、産業用地を掘り起して企業誘致を進めます。

立地企業数	24社
(平成23年 26社)	<b>チャレンジ目標 27社</b>
立地企業の設備投資額	240億円
(平成23年 418億円)	<b>チャレンジ目標 270億円</b>

## ・テクノポート福井の活性化

未売却用地への化学系企業等の新規立地や未操業企業の早期操業を促進します。また、操業の見込みが立たない企業については、他の企業への譲渡のあっせんや土地活用プロジェクトの提案などを行い、未利用地の解消を図ります。

また、県内立地企業の本社および工場を訪問するなど常時のフォローアップを強化し、追加投資に結び付けます。

テクノポート福井における新規立地・設備投資企業数	10社
(平成23年度 12社)	
テクノポート福井における新規雇用者数	100人
(平成23年度 107人)	

## ◇ 福井本拠にグローバル・シフト

### ・ 県内企業の海外ビジネスの支援【部局連携】

中国、台湾の政財界人との間で「福井・中国貿易拡大会議（仮称）」を3か所、年6回開催するとともに、信頼できる有力仕入責任者を「福井産品応援者バンク」に登録して、現地関係者との人脈を構築し、販路拡大を目指す県内企業の海外展示会・商談会への出展を支援します。

また、県立大学地域経済研究所と共動して、新たな市場として関心が高まっている東南アジアの市場調査を実施するとともに、食・工芸品フェアによるPRを行い、県内企業の販路開拓を応援します。

機構の支援により展示会・商談会に出展する企業数	100社
機構の支援により輸出または拠点を開設する企業数	25社
(平成23年度 20社)	<b>チャレンジ目標 30社</b>

## ◇ 若者に雇用と所得を

### ・ 若年未就職者等の就職支援

「ふくいジョブカフェ」と「ヤングハローワーク」が共動し、相談から就職までを一貫して支援するなど、関係機関によるチーム支援を強化し、早期就職に結び付けます。

また、「ふくい若者サポートステーション」において、若者無業者（ニート）の実態に応じたカウンセリングやジョブトレーニングを行い、社会的自立を支援します。

ふくいジョブカフェ登録者（新規学卒者を除く）の就職率	40%
(平成21～23年度平均 38.0%)	
「ふくい若者サポートステーション」のサポートによる 就労、進学・復学等の進路決定者数	60人
(平成23年度 59人)	

### ・若年の早期離職の抑止【部局連携】

仕事に対する不安や悩みなどによる早期離職を抑止するため、新入社員が集う交流会を県内6地域で開催します。また、大学生等を対象とした2週間以上のインターンシップを新設し、学生と企業の相互理解の向上につなげます。

高校生に対しては、実践的企業実習や内定者支援セミナーなどを実施し、職業観を醸成します。

入社1年目の離職率（高校生）	18%
（平成22年3月卒 18.6%）	
入社1年目の離職率（大学生）	14%
（平成22年3月卒 14.4%）	

### ・研究開発人材の確保

県内企業の技術開発力の向上を図るため、全国の理工系大学院生から広く募集し、希望する優秀な大学院生に修学資金を貸与するとともに、貸与者に対しては、インターンシップや合同就職説明会など県内企業とのマッチング機会への参加を促すことにより、県内ものづくり企業の研究開発人材の確保を促進します。

修学資金貸与者数	15人
（平成23年度 18人）	
修学資金貸与者の県内企業就職率	90%

## 2 観光とブランドを産業の柱に

### ◇ ブランド拡大の営業戦略

#### ・首都圏における販路開拓【部局連携】

福井の食を提供する「食品専門店」として、銀座・有楽町方面にふくい南青山291のサテライトショップを今秋オープンし、首都圏における福井の食の魅力についての情報発信、販売力を強化します。

また、首都圏消費者向けに福井の食をアピールする新商品の開発を促進し、テスト販売をサポートするとともに、人の多い場所での移動販売を実施し、首都圏における県産品の売上を増やします。

ふくい南青山291の売上高	1億7,000万円
(うち南青山店舗の売上高)	1億4,000万円
(うちサテライトショップの売上高(1~3月))	3,000万円
(平成23年度 1億3,070万円)	<b>チャレンジ目標 1億8,000万円</b>

### 3 若者のチャレンジと女性の活躍を応援

#### ◇ 子供がたくさん、家族を応援

##### ・子育てモデル企業の応援【部局連携】

全国で初めて算定した企業の合計特殊子宝率(愛称:企業子宝率)について、従業員300人以上の企業や県外に本社を置く企業にも調査対象を拡大します。

また、数値の高かった子育てモデル企業の取組みを国の白書やメディアを通じて幅広く発信し、従業員の子育て環境の改善を進める企業の増加につなげます。

合計特殊子宝率が高い子育て応援モデル企業 (平成23年度 7社)	10社
男性従業員の育児休業取得率の増加 (平成23年度 0.9%)	1.6%以上

##### ・女性の再就職や正社員化を応援【部局連携】

子育て等により離職した女性に対し、職場復帰に必要な実務能力の向上を図る職業訓練に託児サービスを提供するなど、訓練を受けやすい環境づくりを進めます。

ジョブカフェと産業技術専門学院が連携し、カウンセリングによる助言や職業訓練などの能力開発、正社員求人の開拓など、相談から就職決定までを一貫して支援するプログラムを構築し、正規雇用に結び付けます。

公共職業訓練を受けた女性の再就職 (平成23年度 182人)	180人
託児サービス付き職業訓練 (平成23年度 1コース 定員5名)	4コース 定員20名
ジョブカフェ利用就職者(新規学卒者を除く)の正規雇用率 (平成23年度 83.1%)	84.0%

## 4 県土に活気の高速度交通時代

### ◇ 海と空の拠点を最大活用

#### ・ 敦賀港の利用促進【部局連携】

敦賀港利用促進協議会の構成メンバーとともに海外でのトップセールスや港湾利活用説明会を通じて、県内外のニーズが高い韓国航路の増便や中国航路の開設を目指し、外貿コンテナ貨物取扱量の増加を図ります。

取扱貨物量の増加や中国航路誘致に向け、鞠山南地区多目的国際ターミナルにおいて、コンテナ貨物の荷捌き施設（CFS※）の整備を進めるとともに、物流拠点としての機能をさらに強化するために港湾計画の検討を行います。

※CFS：コンテナ・フレート・ステーション

敦賀港 外貿コンテナ貨物取扱量	25,000TEU
（平成23年 23,675TEU）	<b>チャレンジ目標 28,000TEU</b>
（うち国際RORO船による貨物取扱量	12,500TEU）
（平成23年 12,425TEU）	<b>チャレンジ目標 14,000TEU</b>

#### ・ 福井港の利用促進【部局連携】

より安全で使い易い福井港を目指し、中央航路において航路幅の拡大を行います。また、航路への土砂堆積を軽減するための対策について検討を行います。

テクノポート福井を中心とした県内立地企業に対し、敦賀港荷揚貨物の福井港埠頭地での荷捌きを行うなど、一層の利便性の向上を図ります。

さらに、県外立地企業の新規利用に向けて、ロシア向けバルク貨物※の合積み輸送を広く呼びかけるなど、取扱貨物量の増加を図ります。

※バルク貨物：包装や梱包をせずに船倉内に積み込む貨物。ばら積み貨物。

福井港 貨物取扱量	175万トン
（平成23年 172万トン）	

## 5 原子力の安全対策を見直し信頼へ、研究開発で貢献

### ◇ 嶺南を「新時代エネルギー産業」の拠点へ

#### ・ 嶺南地域への企業立地促進【部局連携】

関西中京地域から近く、また、舞鶴若狭自動車道の全線開通による中国地域等からの時間短縮、さらに電力料金が安価であるという嶺南の地域特性を活かし、西日本営業本部を中心に、市町や電力事業者等と共働し、研究開発型企业などへの誘致活動を積極的に行い、新たな産業の企業立地を促進します。

嶺南地域における立地企業数 (平成23年 8社)	6社
	<b>チャレンジ目標 8社</b>

## 6 行財政構造改革

### ◇ 質の高い政策を目指す県庁

#### ・ 水道事業の効率化

坂井地区水道用水供給事業の効率的な施設運営とサービス向上に向けて、直接住民へ水道水を供給している坂井市・あわら市と、移管にかかる課題の解決方法について、耐震化工事のスケジュールを考慮して協議します。

## 7 経済・雇用対策

### ◇ 雇用の創出

#### ・ 新たな雇用の創出【部局連携】

雇用情勢の先行きが不透明な中、雇用基金を活用して1,000人の雇創出を創出します。

雇用基金を活用した新たな雇創出	1,000人
-----------------	--------

## ◇ 中小企業の経営支援

### ・ 中小企業の資金繰り対策

円高の長期化など厳しい経済情勢の中、経営安定資金や資金繰り円滑化支援資金等のセーフティネット資金の融資枠を確保し、中小企業の資金繰り対策に万全を期します。

中小企業金融円滑化法が平成24年度末に終了するため、中小企業再生支援協議会と情報を共有し、事業再生が可能な県内企業者への円滑な資金供給に努めます。

産業活性化支援資金の設備資金への利子補給を実施し、企業の前向きな設備投資と雇用を応援します。

## ◇ 嶺南地域における経済・雇用対策

原子力発電所の運転停止に伴う嶺南地域経済の動向を注視し、国に適切な経済・雇用対策を要請するとともに、必要に応じて、中小企業の経営安定や雇用の維持に向けた対策を機動的に実行していきます。